

## 「私たちはジェンダー平等政策を求めます」キャンペーン

### 「ジェンダー平等政策」全政党公開アンケートの結果報告及びコメント

2012年11月30日

「ジェンダー平等政策」を求める会

今回の政策リストは2009年女性差別撤廃委員会（CEDAW）勧告を（3年に1度）もとに作成したものです（憲法と脱原発、防災復興を除く）。

したがって国連女性差別撤廃条約の遵守と遂行に対して各政党がどのくらい積極的かを測る指標となりえます。

CEDEAW 勧告については2009年度、過去2期6年にわたって進捗が見られなかったことに対し、強い勧告を受けました。今年2012年度について、日本政府は進捗がなかったことの報告を国連に提出したばかりです。

「ジェンダー平等政策」全政党公開アンケートは全26項目です。11月21日に14政党（2党に追加）に郵送（配達証明付）。回答期限は11月27日。

昨日までに事務局に届いた回答書は、到着順に「民主党」「国民の生活が一番」「社民党」「日本共産党」「公明党」「緑の党」「自由民主党」の7政党。

私たちのアンケートに答えてくれた政党には、まず感謝したい。

受け取ったことを確認して催促しても送ってこない政党も複数ありました。まだ回答が届いていない政党には、引き続き回答を催促しています。

回答書は、4択で「賛成+2ポイント・どちらかといえば賛成+1ポイント・どちらかといえば反対-1ポイント・反対-2ポイント」として、「ジェンダー平等政策」指数を表しました。それ以外はポイントなしとしました。

ポイントが低い順に、「自民党」11、「公明党」38、「民主党」44。「日本共産党」50、「国民の生活が一番」51、「社民党」52、「緑の党」52、です。

現時点で無回答の政党は、「日本維新の会」「みんなの党」「減税日本」「国民新党」「新党きづな」「新党大地・真民主」「新党日本」「みどりの風」の8党。期日後の28日に発足した「日本未来の党」には、全政党アンケートを送付したところです。

全政党アンケートと並行しての「私たちはジェンダー平等政策を求めます」キャンペーンの呼びかけ人・賛同人は、11月29日現在で18団体253人になりました。

## 全政党公開アンケートのコメント

- 1) 回答を2択でなく4択にした効果があった。どの政党もタテマエはほぼ一致しているが、わずかな違いが大きな違いになることがわかった
- 2) 回答をした全政党が「賛成」と回答した項目が「憲法」「防災復興」「ワークライフバランス」「マイノリティ・社会的弱者」である。どこが政権与党になってもこれらの政策はすすむはずであるが、現実にはすすんでいない。
- 3) 白紙回答の項目は、政策を明らかにしたくない事情があるのであろう。
- 4) 世界的な潮流であり意思決定の場への参加の切り札であるクォータ制に積極的でないのは自民党、民主党。公明は自助努力で女性を増やす方針か。
- 5) 配偶者控除を維持することで女性の低賃金と男性稼ぎ主モデルを維持したいのは自民党と公明党。
- 6) 夫婦別姓選択制、婚外子差別規定の廃止に反対の政党は自民のみ。
- 7) 婚姻年齢、再婚禁止期間のジェンダー非対称性など民法改正の全項目に反対し、女性差別的な家族制度を守りたいのも自民党。
- 8) 性暴力とDV禁止については民主党と自民党が同じ項目を選び消極的である。
- 9) 「慰安婦」対応ははっきり対照性が出た。自民は「村山談話」「河野談話」を引き継ぐと答えておらず、国家による謝罪も補償にも反対の意思をあきらかにしている。謝罪と補償は公明党も反対。国連人権委員会や CEDEAW の度重なる勧告を無視し、国際社会で孤立するつもりであろうか
- 10) 性と生殖の自由／権利 reproductive freedom/rights に及び腰なのは自民党、公明党、民主党（無回答）。
- 11) 性的マイノリティに対しても自民党は非寛容。公明党も同じ傾向。
- 12) 女性の地位向上のための国内推進機構の設置、女性及びマイノリティのための国内人権機関の設置についても自民党、公明党は消極的である。

ジェンダー平等政策については、自民党、公明党以外の他の5政党はほぼ推進することに合意している。外交、憲法における保守の立場が、ジェンダー平等政策にも一貫しているとすれば、回答が届いていない維新の会がもっとも最右翼に位置することになるだろうが、政策に一貫性がないために判断できない。

リベラル政党の連立政権ができるか、自公を中心とした第3極との連合が成立するかで、今後4年間のジェンダー平等政策は大きく影響を受けることが予想される。

今回のアンケート結果をひろく公表し、有権者の判断材料にしたい。

.....

## ジェンダー平等政策を求める政策 政党アンケート結果を見て

赤石千衣子

### ジェンダー平等政策の観点から言えば

満点は社民党・緑の党、次いで 国民の生活が第一、共産党、民主党、公明党、自民党ということになるのだろうか。

第3極のみんな、維新が答えていないが、これまでの発表からみれば、第3極はジェンダー平等には積極的でないと推測できるだろう。

一方日本未来の党についてはジェンダー平等度は高いと推測する。

### 意見の相違が明確に出るものは

- 脱原発
- クオータ制、
- 配偶者控除、3号被保険者の廃止
- 慰安婦問題
- 性暴力禁止法などである。

これからの日本社会は女性の労働力を活用し、男性正社員片働きシステムでは生き残れない。にもかかわらず、女性の労働力を抑制する配偶者控除の廃止は年金の第3号被保険者問題に及び腰の政党は、日本社会の現実を見据える能力に欠けるのではないか。今後も禍根と混乱を招く政策を行うだろう。

民主党が自民党に近づいたとはいえ、ジェンダー平等でみると民主党のほうがましと言える。

ただ、自民党が「2020年までに、あらゆる分野で指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度」になるという202030に賛成を示したことに驚きと希望を見る。

ほとんどの政党が賛同したのならば、衆議院選挙後の新内閣に置いて、少なくとも3人あるいは4人の閣僚が女性であるはずだ。

政局が焦点になるとき、男女平等政策は後方に押しやられる。しかし、今抱える日本社会の問題を解決するためには、男女平等政策を進めることが必要である。このアンケート結果を受け止めて、投票を行ってほしい。